

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,544	流 動 負 債	29,081
現 金 預 金	880	支払手形・工事未払金等	22,361
受取手形・完成工事未収入金等	21,518	短 期 借 入 金	1,579
未成工事支出金	5,079	未 払 法 人 税 等	102
材 料 貯 蔵 品	315	未成工事受入金	3,843
そ の 他	2,875	完成工事補償引当金	144
貸倒引当金	△ 125	工事損失引当金	40
固 定 資 産	17,524	賞 与 引 当 金	272
有形固定資産	16,588	そ の 他	737
建 物 ・ 構 築 物	2,037	固 定 負 債	13,922
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	2,091	長 期 借 入 金	10,665
土 地	12,296	退 職 給 付 引 当 金	3,229
建 設 仮 勘 定	163	そ の 他	28
無形固定資産	148	負 債 合 計	43,004
投資その他の資産	787	(純資産の部)	
投 資 有 価 証 券	263	株 主 資 本	5,054
破 産 更 生 債 権 等	919	資 本 金	2,000
そ の 他	379	資 本 剰 余 金	1,550
貸倒引当金	△ 774	利 益 剰 余 金	1,523
資 産 合 計	48,069	自 己 株 式	△ 18
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	10
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10
		純 資 産 合 計	5,065
		負 債 純 資 産 合 計	48,069

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	42,224	
製品売上高	20,219	
不動産事業等売上高	154	62,598
売 上 原 価		
完成工事原価	39,986	
製品売上原価	16,975	
不動産事業等売上原価	94	57,056
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,237	
製品売上総利益	3,244	
不動産事業等総利益	59	5,541
販売費及び一般管理費		4,716
営 業 利 益		825
営 業 外 収 益		
受取利息	9	
受取配当金	5	
受取遅延利息	8	
土地賃貸料	17	
受取保険金	9	
その他	21	71
営 業 外 費 用		
支払利息	349	
その他	57	407
経 常 利 益		489
特 別 利 益		
固定資産売却益	8	
貸倒引当金戻入額	8	
その他	2	20
特 別 損 失		
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	12	
工事違約金	43	
その他	11	75
税金等調整前当期純利益		434
法人税、住民税及び事業税		85
過年度法人税等		21
当 期 純 利 益		326

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	2,000	1,550	1,196	△17	4,729
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			326		326
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	326	△1	324
平成21年3月31日残高	2,000	1,550	1,523	△18	5,054

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	51	51	4,780
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			326
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△40	△40	△40
連結会計年度中の変動額合計	△40	△40	284
平成21年3月31日残高	10	10	5,065

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	新世紀工業株式会社 株式会社水戸プロパティ エスティ建材株式会社 エス・ティ・サービス株式会社 やまびこ工業株式会社 株式会社大和舗道 ほくりく工業株式会社 みちのく工業株式会社 若栗建材株式会社 中外エンジニアリング株式会社

(2) 非連結子会社の状況

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法非適用の関連会社の名称

ガルフシール工業株式会社

能登アスコン株式会社

持分法非適用の関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算期と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

<会計方針の変更>

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具・工具器具備品 … 5～7年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<会計方針の変更>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

<追加情報>

当社及び当社連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。
- ③ 工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金は、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上することとしております。
- ⑤ 退職給付引当金は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

<追加情報>

当社は、平成21年1月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度を適用しております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,208百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ① 担保に供している資産

建	物	791百万円
土	地	9,548百万円

 - ② 担保に係る債務

短 期 借 入 金	1,000百万円
長 期 借 入 金	10,665百万円
3. 保証債務 5百万円
4. 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示
債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当連結会計年度末22,145百万円）を債権から直接減額しております。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式総数

普通株式	124,453,965株
A種優先株式	6,000,000株
B種優先株式	12,100,000株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	186,682株
------	----------

IV. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | △ 32円07銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2円30銭 |

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額9,050百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

V. その他の注記

1. 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております（当連結会計年度末タームローン残高11,665百万円。ただしコミットメントラインは平成18年9月をもって終了しております）。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項（平成18年9月27日付で一部変更）が付されております。

- ① 各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。
- ④ 各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ（当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。）を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。
- ⑤ 平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,409	流 動 負 債	29,045
現 金 預 金	826	支 払 手 形	8,273
受 取 手 形	1,052	工 事 未 払 金	9,218
完成工事未収入金	12,257	買 掛 金	4,534
売 掛 金	7,934	短 期 借 入 金	1,752
販 売 用 不 動 産	52	未 払 法 人 税 等	102
未 成 工 事 支 出 金	5,072	未 成 工 事 受 入 金	3,833
材 料 貯 蔵 品	238	完 成 工 事 補 償 引 当 金	144
未 収 入 金	1,384	工 事 損 失 引 当 金	40
信 託 受 益 権	1,412	賞 与 引 当 金	267
そ の 他	316	営 業 外 支 払 手 形	186
貸 倒 引 当 金	△ 138	そ の 他	693
固 定 資 産	17,266	固 定 負 債	13,915
有 形 固 定 資 産	16,036	長 期 借 入 金	10,665
建 物 ・ 構 築 物	2,001	退 職 給 付 引 当 金	3,222
機 械 ・ 運 搬 具	1,596	そ の 他	28
工 具 器 具 ・ 備 品	71	負 債 合 計	42,961
土 地	12,203	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	163	株 主 資 本	4,705
無 形 固 定 資 産	90	資 本 金	2,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,139	資 本 剰 余 金	1,550
投 資 有 価 証 券	256	資 本 準 備 金	500
関 係 会 社 株 式	201	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,050
長 期 貸 付 金	198	利 益 剰 余 金	1,173
破 産 更 生 債 権 等	919	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,173
そ の 他	443	繰 越 利 益 剰 余 金	1,173
貸 倒 引 当 金	△ 880	自 己 株 式	△ 18
資 産 合 計	47,676	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10
		純 資 産 合 計	4,715
		負 債 純 資 産 合 計	47,676

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	41,469	
製品売上高	20,155	61,624
売上原価		
完成工事原価	39,401	
製品売上原価	16,900	56,301
売上総利益		
完成工事総利益	2,068	
製品売上総利益	3,254	5,322
販売費及び一般管理費		4,621
営業利益		701
営業外収益		
受取利息配当金	24	
土地賃貸料	19	
受取保険金	9	
その他の他	29	82
営業外費用		
支払利息	349	
その他の他	58	408
経常利益		376
特別利益		
固定資産売却益	8	
貸倒引当金戻入額	8	
その他の他	1	18
特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	12	
工事違約金	43	
その他の他	18	82
税引前当期純利益		312
法人税、住民税及び事業税		49
過年度法人税等		19
当期純利益		243

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計 合
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	930	930	△17	4,463
事業年度中の変動額								
当期純利益					243	243		243
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	243	243	△1	241
平成21年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	1,173	1,173	△18	4,705

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	51	51	4,514
事業年度中の変動額			
当期純利益			243
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△40	△40	△40
事業年度中の変動額合計	△40	△40	201
平成21年3月31日残高	10	10	4,715

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

<会計方針の変更>

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<会計方針の変更>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

<追加情報>

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について、資産の利用状況等の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。
- ③ 工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

<追加情報>

当社は、平成21年1月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|------------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,373百万円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| ① 担保に供している資産 | 建 物 778百万円 |
| | 土 地 9,548百万円 |
| ② 担保に係る債務 | 短 期 借 入 金 1,000百万円 |
| | 長 期 借 入 金 10,665百万円 |
| (3) 保証債務 | 5百万円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 1,888百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 281百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 739百万円 |
| (5) 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 | |
| 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当事業年度末22,025百万円）を債権から直接減額しております。 | |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| ① 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 4,103百万円 |
| 仕入高 | 961百万円 |
| ② 営業取引以外の取引による取引高 | 14百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

186,682株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,624百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,311百万円
長期販売用会員権評価損	341百万円
投資有価証券評価損	121百万円
ゴルフ会員権評価損	230百万円
子会社株式評価損	5,377百万円
減損損失	881百万円
販売用不動産評価損	103百万円
繰越欠損金	4,380百万円
その他	212百万円

繰延税金資産小計 14,584百万円

評価性引当額 △ 14,584百万円

繰延税金資産合計 —

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東急建設㈱	(被所有)直接23.9%	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	2,583	完成工事 未収入金	633

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示した上で、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新世紀工業㈱	(所有)直接100%	役員の兼任 舗装資材の 販売	製品売上高	1,262	売掛金	931

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案した上で販売単価を決定しております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	—	運転資金の貸借	資金の借入 支払利息	579 27	短期借入金	579

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり期末残高を記載しております。
- ② 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△ 34円88銭
1株当たり当期純利益	1円71銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額9,050百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

8. その他の注記

(1) 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております（当事業年度末タームローン残高11,665百万円。ただしコミットメントラインは平成18年9月をもって終了しております）。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項（平成18年9月27日付で一部変更）が付されております。

- ① 各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。
- ④ 各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ（当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。）を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。
- ⑤ 平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。